1 収入及び支出の状況

(1) 令和元年度一般会計予算執行状況(令和元年9月30日現在)

【歳 入】

予 算 科 目 (款)	予 算 現 額	構成比	収入済額の	収入率
	(A)		合計額(B)	(B) / (A)
		%		%
1 市 税	89億6,830万円	24. 7	49億8,773万円	55. 6
2 地方譲与税	4億3,000万円	1. 2	1億1,385万円	26. 5
3 利子割交付金	900万円	0.0	344万円	38. 2
4 配当割交付金	2,900万円	0. 1	980万円	33.8
5 株式等譲渡所得割交付金	2,000万円	0. 1	0円	0.0
7 地方消費税交付金	13億4,100万円	3. 7	7億6,025万円	56. 7
8 ゴルフ場利用税交付金	2,500万円	0. 1	851万円	34.0
9 環境性能割交付金	1,600万円	0.0	0円	0.0
10 自動車取得税交付金	4,500万円	0. 1	3,815万円	84. 8
11 地方特例交付金	2億7, 257万円	0.8	5,933万円	21.8
12 地方交付税	97億3,545万円	27. 1	66億7,979万円	68. 6
13 交通安全対策特別交付金	700万円	0.0	377万円	53. 9
14 分担金及び負担金	3億4,249万円	1.0	1億5,036万円	43. 9
15 使用料及び手数料	4億8,723万円	1.4	2億6,134万円	53. 6
16 国庫支出金	39億 756万円	10. 9	9億6,703万円	24. 7
17 県支出金	25億7, 181万円	7. 2	4億1,321万円	16. 1
18 財産収入	3,284万円	0. 1	1,217万円	37. 1
19 寄附金	1億6,595万円	0.5	7,177万円	43. 2
20 繰入金	13億1,304万円	3. 7	0円	0.0
21 繰越金	11億5,068万円	3. 2	11億5,068万円	100.0
22 諸 収 入	12億3,661万円	3. 4	1億5,891万円	12. 9
23 市 債	38億4,989万円	10. 7	0円	0.0
歳 入 合 計	359億5,642万円	100.0	158億5,009万円	44. 1

【歳 出】

予 算 科 目 (款)	予 算 現 額	構成比	支出済額の	執行率
	(C)		合計額(D)	(D)/(C)
		%		%
1 議会費	2億1,431万円	0.6	1億2,304万円	57. 4
2 総務費	43億1,840万円	12.0	12億 415万円	27. 9
3 民生費	83億3,818万円	23. 2	29億1,749万円	35. 0
4 衛生費	46億6,725万円	13. 0	22億6,238万円	48. 5
5 労働費	2億5,147万円	0. 7	4,262万円	16. 9
6 農林水産業費	19億5,034万円	5. 4	6億7,675万円	34. 7
7 商工費	20億9,634万円	5.8	7億9,725万円	38. 0
8 土木費	45億3,417万円	12.6	14億3,070万円	31. 6
9 消 防 費	8億7,507万円	2. 4	4億4,600万円	51. 0
10 教育費	49億1,242万円	13. 7	19億2,527万円	39. 2
11 災害復旧費	9,949万円	0.3	4,973万円	50.0
12 公債費	36億6,947万円	10. 2	18億3,746万円	50. 1
14 予 備 費	2,951万円	0. 1	0円	0.0
歳 出 合 計	359億5,642万円	100.0	137億1,284万円	38. 1

(注) 1 予算現額には、昨年度からの繰越明許費及び継続費に係る繰越額を含みます。

(2) 令和元年度特別会計予算執行状況(令和元年9月30日現在)

会	計	名	予 算 現 額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
			(A)	(B)	(B) / (A)	(C)	(C) / (A)
					%		%
国民健康	呆険特別	会計					
			67億3,050万円	27億1,440万円	40.3	25億8,566万円	38. 4
国民健康作	呆険直営	診療所					
	:	特別会計	2億2,390万円	9,350万円	41.8	7,899万円	35. 3
後期高齢	者医療特	別会計					
			8億7,320万円	4億 956万円	46. 9	2億8,604万円	32.8
介護保険	特別会計						
			66億4,444万円	28億8,090万円	43. 4	27億4,393万円	41.3
市営駐車	易事業特	別会計					
			3,270万円	1,198万円	36. 6	917万円	28. 0
公有財産管	理活用事	業特別会計					
			6億5,361万円	7,237万円	11. 1	703万円	1. 1
合		計	151億5,835万円	61億8,271万円	40.8	57億1,082万円	37. 7

⁽注) 1 予算現額には、昨年度からの繰越明許費及び継続費に係る繰越額を含みます。

2 住民負担の概況(令和元年9月30日現在)

区 分		令和元年度
		平成31年4月1日から令和元年9月30日まで
市民税	等収入済額	49億8,773 万円
1人当	たり負担額	73, 461 円
1世帯	当たり負担額	179, 667 円

(基礎数値) 人 口 67,896 人 世帯数 27,761 世帯

3 財産、公債及び一時借入金の現在高(令和元年9月30日現在)

(1) 市有財産の状況

_ 土 地	54, 956, 099	m²
建物	371, 807	m²
無 体 財 産 権 (イーナちゃん登録商標等)	26	件
車 両	209	台
有 価 証 券 (伊那ケーブルテレビジョン株式会社株券等)	1, 010	万円
出資による権利(上伊那広域水道用水企業団出資金等)	16億9,875	万円
	34	万円
基金	195億 558	万円
(基金の内訳)	F 4 持.C. C.C.C.	
財政調整基金減債基金	54億6,666	万円
高遠町地域振興基金	9億4,919 1億7,363	万円 万円
長谷地域振興基金	2億6, 296	万円
福祉基金	4億3, 156	万円
文化美術等振興基金	2億7, 410	<u>刀口</u> 万円
さくら基金	2, 158	万円
診療所整備等基金	8, 427	万円
国民健康保険基金	0, 421	円
介護給付費準備基金	 1億5,651	万円
職員退職手当基金	21億6, 175	万円
まちづくり基金	14億2, 230	万円
ふるさと応援基金	55億5,772	万円
ごみ処理施設整備基金	6億9,278	万円
土地取得基金	6億8,659	万円
公共施設等管理基金	10億 159	万円
ミドリナ基金	1億1,351	万円
ばら基金	4, 888	万円
奨学金返還支援基金	0	円

(2) 市債の状況

【一般会計】

1424	P1 A			
総	務		債	0円
民	生		債	2億3,480万円
衛	生		債	7,769万円
農	林 水 産	業	債	3億2,701万円
商	工		債	19万円
土	木		債	14億8,237万円
公	営 住	宅	債	2億4,353万円
消	防		債	4億6,659万円
教	育		債	11億1,399万円
過	疎 対	策	債	20億3,429万円
合	併 特	例	債	92億6,316万円
災	害 復	旧	債	1,531万円
減	税 補 て	ん	債	2億1,117万円
臨日	寺財 政 🤊	対策	債	128億2,438万円

【特別会計】

国民健康保険直営診療所特別会計	3,049万円
-----------------	---------

一般会計合計282億9,448万円特別会計合計3,049万円市債の合計283億2,497万円

(3) 一時借入金現在高の状況

令和元年9月30日現在、各会計において一時借入金はありません。

4 平成30年度決算状況

財政指標	平成30年度
経常収支比率	88. 7%
財 政 力 指 数	0.49

平成 2	9年度
	89.4%
	0.49

○経常収支比率 : 財政の弾力性を測定する比率で、一般的には75%程度が適当と言われている

○財政力指数 : 基準財政収入額を基準財政需要額で除したもので、1に近いほど財政に余裕があるということ

健全化判断比率	平成30年度
実質赤字比率	_
連結実質赤字比率	_
実質公債費比率	9. 5%
将来負担比率	_

平成29年度	
_	
9.8%	
_	

早期健全化基準	財政再生基準
12. 43%	20.00%
17. 43%	30.00%
25. 00%	35. 00%
350. 00%	

○健全化判断比率 : 「地方公共団体の財政健全化に関する法律」に定められた、地方公共団体の財政の健全性を判断す

るための指標で、平成19年度決算から公表が義務付けられている。

・実質赤字比率 : 一般会計における赤字の額を指標化したもの

・連結実質赤字比率 : 公営企業などを含む全ての会計の赤字や黒字を合算した赤字額を指標化したもの

・実質公債費比率 : 地方公共団体の実質的な公債費が標準財政規模に占める割合を指標化したもので、18%以上になる

と起債が協議制から許可制へ移行し、25%以上になると地方債の発行に一定の制限を受ける。

・将来負担比率 :一般会計の借入金や、一般会計が将来負担する見込みの実質的な負債を指標化したもの

○早期健全化基準 : 「地方公共団体の財政健全化に関する法律」に定められた、地方公共団体の財政の健全化に関する

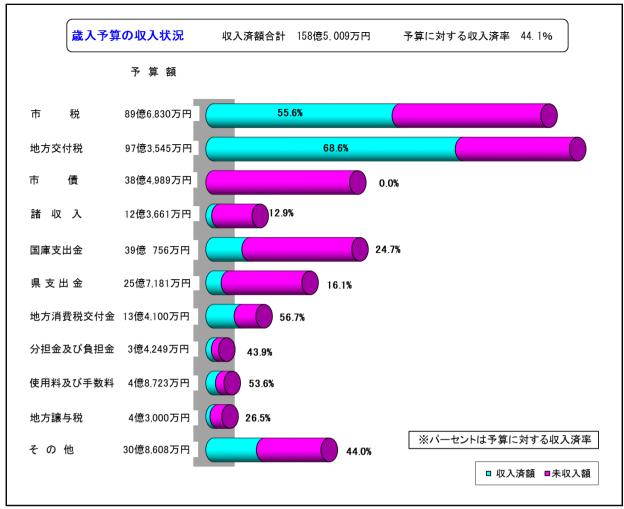
基準で、超過した場合、財政健全化団体として自主的・計画的な財政の健全化が求められる。

○財政再生基準 : 「地方公共団体の財政健全化に関する法律」に定められた、地方公共団体の財政の健全化に関する

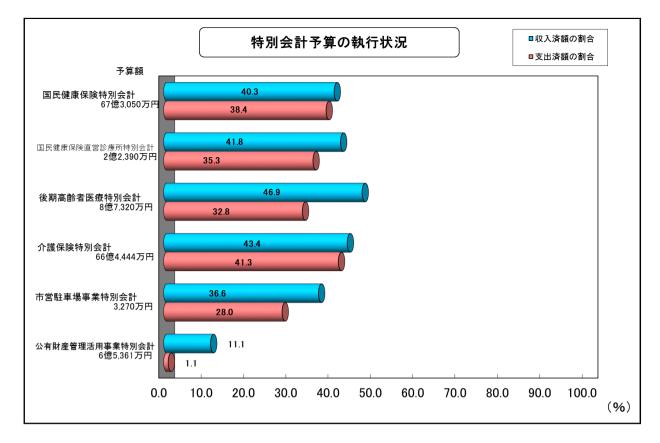
基準で、超過した場合、財政再生団体として国等の管理下で計画的な財政の健全化が求められる。

以 上

伊那市の財政事情(グラフ) 令和元年9月30日現在







市有財産の状況

川行別性の仏ル		
土地	54, 956, 099 m²	
建物	371, 807 m²	
無体財産(商標登録等)	26 件	
車両	209 台	
有価証券	1,010 万円	
出資による権利	16億9,875 万円	
債 権	34 万円	
基金	195億 558 万円	

市税負担の状況

市民税等」	収入済額	49億8, 773万円
· ·	市民一人当たり	73, 461円
(A)	一世帯あたり	179, 667円

市債の状況

種類	市債の残高	市民 一人当たり
一般会計	282億9, 448万円	416, 733円
特別会計	3, 049万円	449円

※令和元年9月30日現在 人口 67,896人 世帯数 27,761世帯